

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	8,083,532			8,705,707	実質収支比率			5.7	3.9	
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,455,908	8,078,133	経常収支比率	94.7	96.9	(99.2)	(102.7)			
					首都	×	歳入歳出差引	627,624	627,574	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	352,078	437,005	標準財政規模	4,844,282	4,927,798					
人口	27年国調(人)	16,701	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	275,546	190,569	財政力指数	0.36	0.35					
	22年国調(人)	17,494			過疎	×	単年度収支	84,977	44,709	公債費負担比率	12.4	10.3					
	増減率(%)	-4.5			山振	×	積立金	110,585	77,961	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	16,768	第1次	27年国調	1,121	22年国調	1,134	低開発	×	積立金取崩し額	391,000	218,000	-	-			
	うち日本人(人)	16,704						指数表選定	○	実質単年度収支	-195,438	-89,671			11.4	10.1	
	28.01.01(人)	16,984	第2次							基準財政収入額	1,564,382	1,545,709	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	16,934								基準財政需要額	4,236,750	4,257,947					
	増減率(%)	-1.3								標準税収入額等	1,954,458	1,934,602					
	うち日本人(%)	-1.4	第3次							経常経費充当一般財源等	4,601,868	4,807,513					
面積(km <sup>2</sup> )	82.16								歳入一般財源等	6,257,717	6,643,352						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	203																
世帯数(世帯)	5,476																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,613,185	6,758,573	うち公的資金	4,973,341	5,006,020				
	市区町村長	1	7,440	一般職員	140	394,380	2,817	債務負担行為額(支出予定額)	289,222	486,557	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	162,993	159,836	財政調整基金	709,894	990,309				
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	10	26,420	2,642	積立金現在高	179,405	178,172	減債基金	179,405	178,172				
	議会議長	1	3,250	教育公務員	19	50,331	2,649	その他特定目的基金	406,342	316,000							
	議会副議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	11	2,370	合計	159	444,711	2,797										
					ラスパイレース指数		93.3										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合								
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	老人保健施設事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合								
		(4)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	大崎地域広域行政事務組合								
				(8)	水道事業会計			(15)	宮城県市町村自治振興センター								
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,515,076	18.7	1,515,076	32.7	普通税	1,515,076	100.0
地方譲与税	105,122	1.3	105,122	2.3	法定普通税	1,515,076	100.0
利子割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	市町村民税	607,389	40.1
配当割交付金	2,955	0.0	2,955	0.1	個人均等割	26,931	1.8
株式等譲渡所得割交付金	1,692	0.0	1,692	0.0	所得割	491,309	32.4
地方消費税交付金	279,300	3.5	279,300	6.0	法人均等割	41,672	2.8
ゴルフ場利用税交付金	14,206	0.2	14,206	0.3	法人税割	47,477	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	707,238	46.7
自動車取得税交付金	25,086	0.3	25,086	0.5	うち純固定資産税	706,533	46.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,165	3.4
地方特例交付金	5,290	0.1	5,290	0.1	市町村たばこ税	148,284	9.8
地方交付税	2,957,942	36.6	2,668,010	57.5	鉱産税	-	-
普通交付税	2,668,010	33.0	2,668,010	57.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	255,005	3.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	34,927	0.4	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	4,907,695	60.7	4,617,763	99.6	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,979	0.0	1,979	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	24,632	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	80,757	1.0	3,724	0.1	都市計画税	-	-
手数料	10,065	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	641,410	7.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	464,215	5.7	-	-	合計	1,515,076	100.0
財産収入	38,324	0.5	13,986	0.3			
寄附金	7,932	0.1	-	-			
繰入金	476,725	5.9	-	-			
繰越金	627,574	7.8	-	-			
諸収入	196,724	2.4	54	0.0			
地方債	605,500	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	221,000	2.7	-	-			
歳入合計	8,083,532	100.0	4,637,506	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	97.9	93.8
現・計	98.0	95.7
年	97.4	91.2
市町村民税	98.0	95.3
純固定資産税	97.4	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,521,509	実質収支	101,787
病院	473,824	再差引収支	70,564
下水道	362,745	加入世帯数(世帯)	2,694
介護サービス	6,876	被保険者数(人)	4,827
上水道	-	被保険者	90
国民健康保険	180,612	1人当り	148
その他	497,452	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	148
		保険給付費	307

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,572	1.3	-	95,572
総務費	1,075,911	14.4	6,621	930,141
民生費	1,942,370	26.1	20,700	1,167,295
衛生費	1,056,925	14.2	6,796	1,031,561
労働費	9,160	0.1	-	9,160
農林水産業費	488,595	6.6	-	90,366
商工費	193,280	2.6	-	52,508
土木費	415,840	5.6	-	41,394
消防費	279,300	3.7	-	6,872
教育費	1,088,558	14.6	407,445	617,877
災害復旧費	1,242	0.0	-	1,242
公債費	809,155	10.9	-	773,206
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,455,908	100.0	632,702	5,630,093

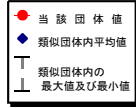
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,999,673	40.2	2,303,541	2,293,414	47.2
人件費	1,255,405	16.8	1,186,911	1,176,784	24.2
うち職員給	806,952	10.8	743,354	-	-
扶助費	935,113	12.5	343,424	343,424	7.1
公債費	809,155	10.9	773,206	773,206	15.9
元利償還金	809,155	10.9	773,206	773,206	15.9
内訳	750,888	10.1	721,010	721,010	14.8
うち元金	58,267	0.8	52,196	52,196	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,822,291	51.3	3,216,684	2,308,454	47.5
物件費	960,015	12.9	781,180	584,946	12.0
維持補修費	51,601	0.7	45,168	45,124	0.9
補助費等	1,330,588	17.8	1,189,830	845,707	17.4
うち一部事務組合負担金	605,228	8.1	605,028	406,656	8.4
繰出金	1,040,809	14.0	914,315	831,105	17.1
積立金	267,871	3.6	196,000	-	-
投資・出資金・貸付金	171,407	2.3	90,191	1,572	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	633,944	8.5	109,868	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	632,702	8.5	108,626	-	-
うち補助	176,754	2.4	7,270	-	-
うち単独	397,467	5.3	98,175	-	-
災害復旧事業費	1,242	0.0	1,242	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,455,908	100.0	5,630,093	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



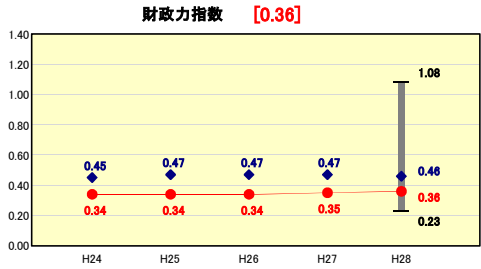
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,768	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	16,704	人(H29.1.1現在)			
面積	82.16	km <sup>2</sup>			
歳入総額	8,083,532	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,455,908	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	275,546	千円	実質公債費比率	11.4	%
標準財政規模	4,844,282	千円	将来負担比率	75.5	%
地方債現在高	6,613,185	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
			(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

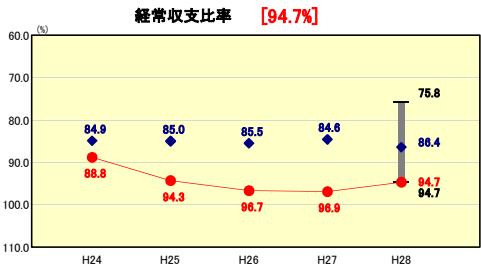
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

地方税については若干の改善がみられたが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱化がうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、平成32年には16,158人程度になると予想されている。高齢化率については33.2%(平成29年3月31日現在)である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、取組の増加を図る。また、建設事業については、総合計画や事業費及び事業内容を考慮した優先順位による年次計画の策定を図る。

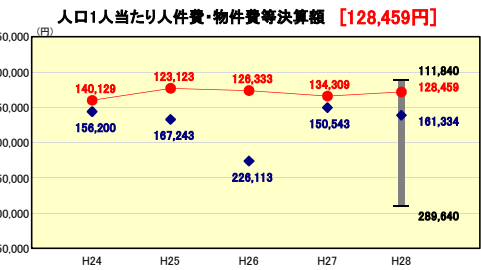
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

値が低いほど独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては平成27年度と比較して2.2ポイントの減となり、若干の改善が見られたものの、依然として財政が硬直化した状態にある。平成28年度決算では補助費等において若干の改善が見られたが、公営企業への負担金等が高止まりしている。これまで退職者の補充抑制や特別職及び一般職の人件費抑制など、経常経費の節減対策を施してきたが経常収支の改善に向けて今後は増収を増やすための取り組みや事業見直しに努め財政の健全化を図る。

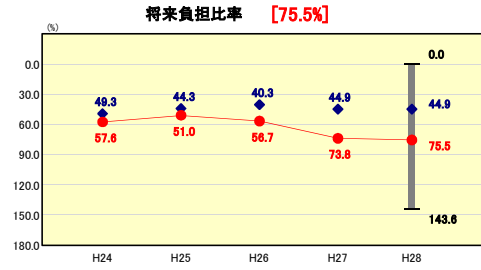
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成28年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回った。人件費、物件費がともに減少したことにより人口1人当たりの決算額としては減少した。今後の推移としては第五次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含め単なる性質のソフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

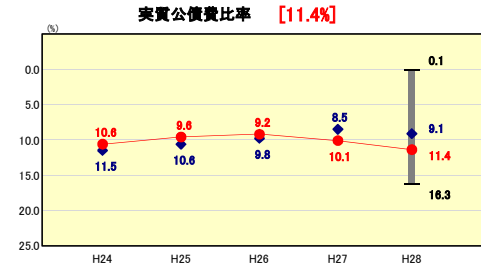
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を30.6ポイント上回っている。平成28年度の将来負担額は、地方債残高等において軒並み減少しているが、基金残高や基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源の減少や、人口減少に伴う標準財政規模の減により、平成27年度から1.7ポイント増となった。今後はより一層計画的な地方債の発行等に努める。

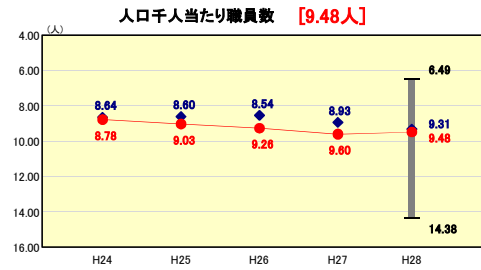
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度は実質公債費比率が1.3ポイント増加し、類似団体平均と比較し、2.3ポイント上回った。歳入において標準税率や地方交付税等で83,516千円の減となり、元利償還金で対前年度19,376千円の増、満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当する額が13,333千円の増、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が対前年度6,356千円の増、一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てたと認められる補助金又は負担金で対前年度5,469千円の減となり、単年度で0.6ポイントの増となった。今後、地方債の計画的な発行等により抑制に努める。

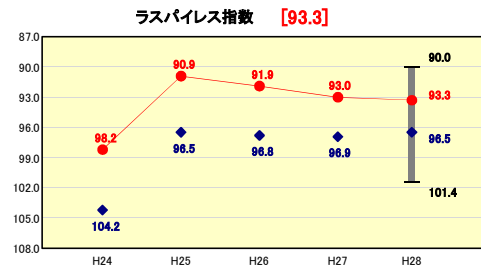
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

・類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で335人となり、前年に引き続き増となったが、主に公営企業部門での増となっている。普通会計部門においては、地方分権の推進や制度改正等による業務量増加や定年退職の増により職員一人ひとりの負担は大きくなっている。また、退職者不補充の期間の影響もあり、人材育成が伴わず、全体的に技能低下が危惧される。新規採用などを増やしてきたが、年金支給開始年齢の引き上げに伴う再任用職員の増も考えられ、今後も雇用のバランスを考慮した定員管理に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

・従来から、低い水準で推移しており、前年に引き続き若干上昇したものの、全国平均を下回っており類似団体の中でも低水準である。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

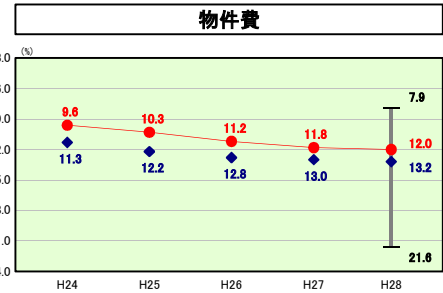
宮城県涌谷町

## 経常収支比率の分析

人口	16,768	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,704	人(H29.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	8,083,532	千円	将 来 負 担 比 率	75.5	%
歳出総額	7,455,908	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	275,546	千円	( 年 度 毎 )	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,844,282	千円			
地方債現在高	6,613,185	千円			

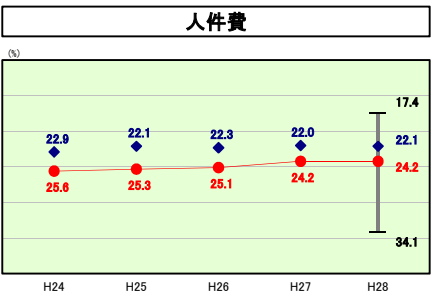


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



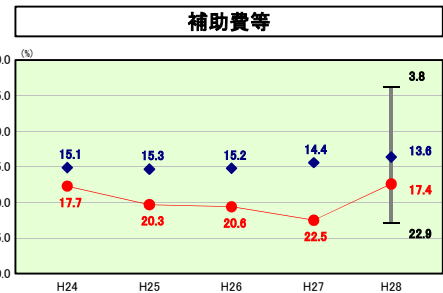
**類似団体内順位** 8/31 **全国平均** 14.8 **宮城県平均** 15.4

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、スクールバスの運行委託料等の増により年々増加している。今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



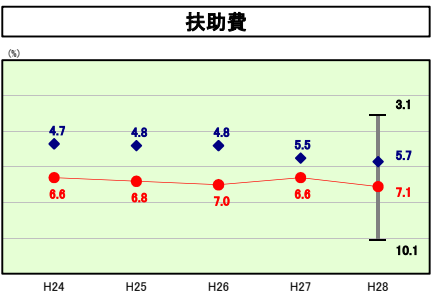
**類似団体内順位** 26/31 **全国平均** 23.7 **宮城県平均** 25.4

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成23年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



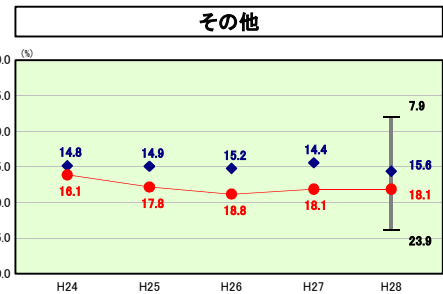
**類似団体内順位** 27/31 **全国平均** 10.4 **宮城県平均** 10.7

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を3.8ポイント上回っている。補助費等については一部事務組合に対する負担金、各種団体への補助金及び公営企業への負担金が主なものである。平成25年度以降、一部事務組合負担金が大幅に増加した。平成28年度において5.1ポイントの改善が見られたものの、未だ高い水準にあるので、より一層の健全化に努める。



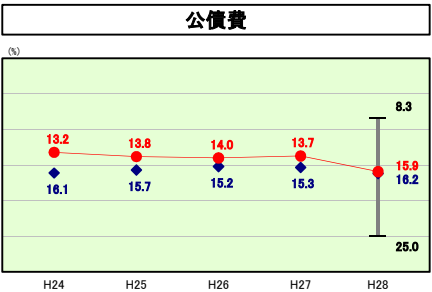
**類似団体内順位** 27/31 **全国平均** 12.4 **宮城県平均** 10.0

**扶助費の分析欄**  
 平成28年度において、障害者自立支援費が増加した。今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



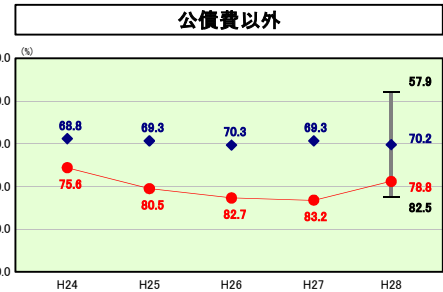
**類似団体内順位** 23/31 **全国平均** 13.5 **宮城県平均** 15.3

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水施設の維持管理経費としての繰出金、国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金についても高い水準にある。各会計ともに健全化を推進し、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 15/31 **全国平均** 17.7 **宮城県平均** 18.4

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント下回っているが、満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金の積立を開始したことから2.2ポイント上昇した。今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。

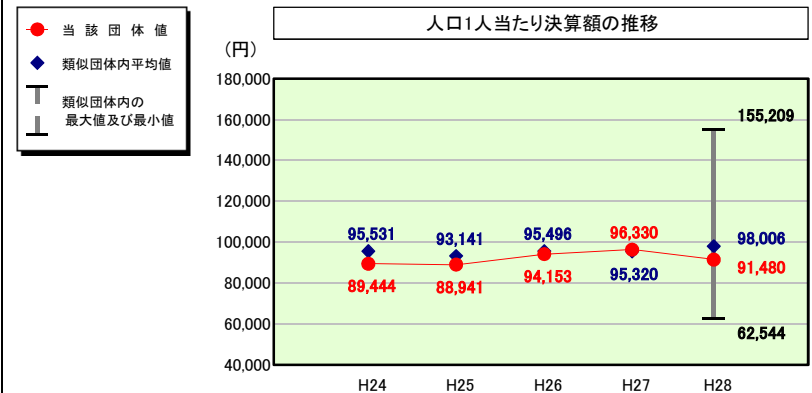


**類似団体内順位** 29/31 **全国平均** 74.8 **宮城県平均** 76.8

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均から8.6ポイント大きく上回っている。平成28年度においては、補助費等において若干の改善が見られたものの、未だ高い数値となっていることから、今後は財政構造に弾力を持たせられるように、さらなる健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

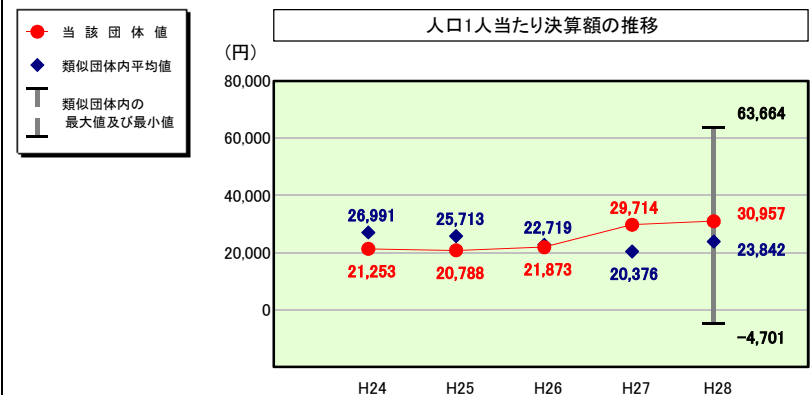
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,255,405	74,869	79,829	▲ 6.2
賃金 (物件費)	84,473	5,038	8,081	▲ 37.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	169,753	10,124	11,037	▲ 8.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	90,209	5,380	1,188	352.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,118	2,810	4,462	▲ 37.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,793	-
▲退職金	▲ 113,016	▲ 6,740	▲ 8,384	▲ 19.6
合計	1,533,942	91,480	98,006	▲ 6.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.48	9.31	0.17
ラスパイレス指数	93.3	96.5	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

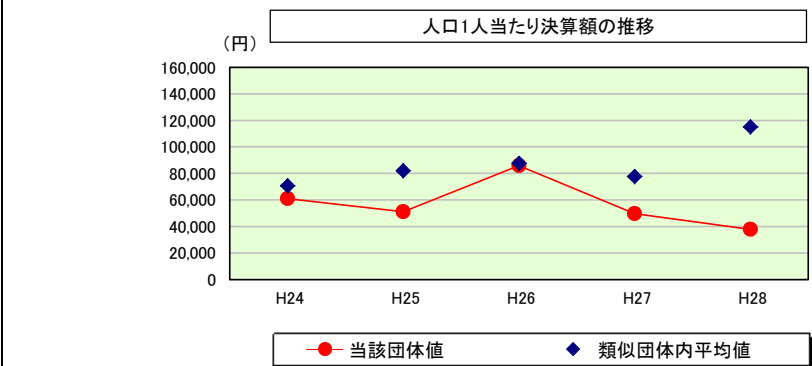


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	729,155	43,485	52,264	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	795	76	946.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,778	27,659	21,553	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	142,140	8,477	4,205	101.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	197	12	661	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 35,949	▲ 2,144	▲ 2,255	▲ 4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 793,569	▲ 47,326	▲ 52,668	▲ 10.1
合計	519,085	30,957	23,842	29.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

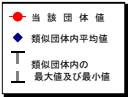


## 普通建設事業費

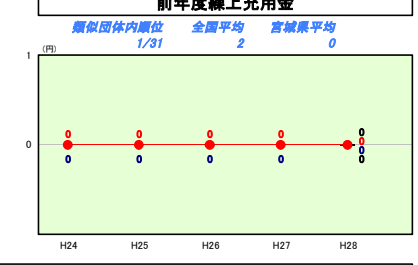
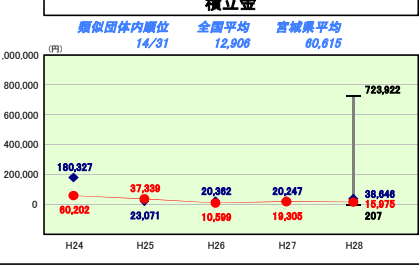
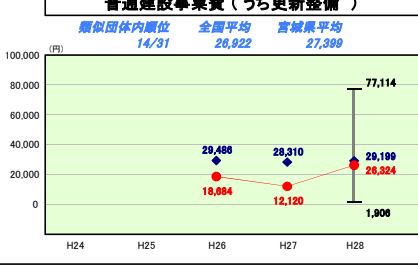
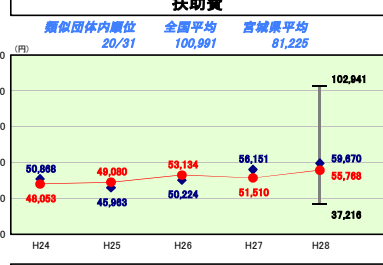
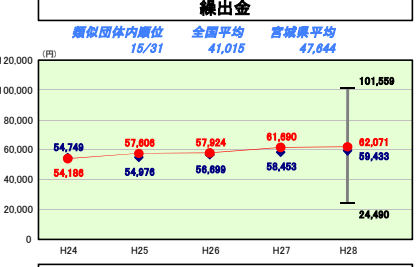
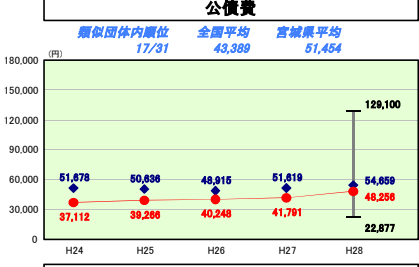
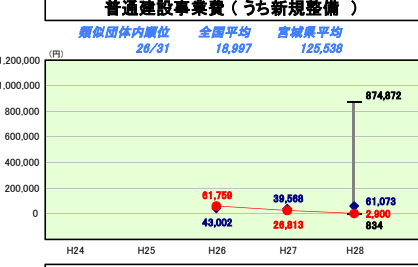
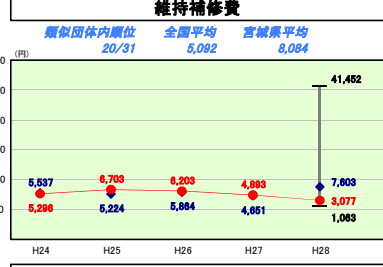
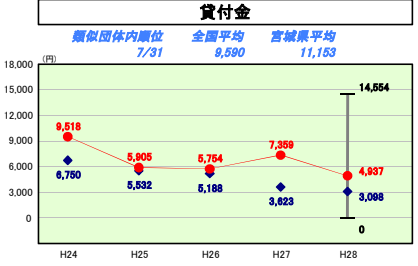
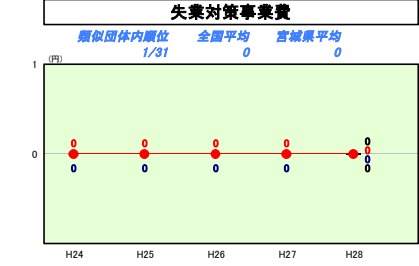
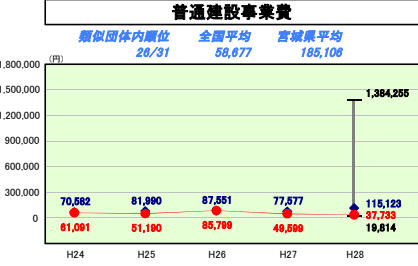
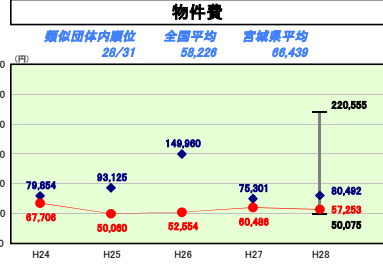
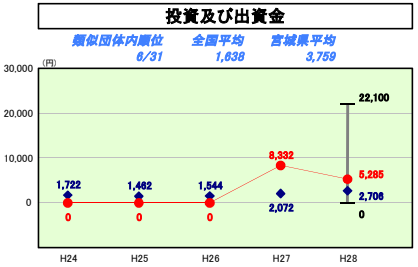
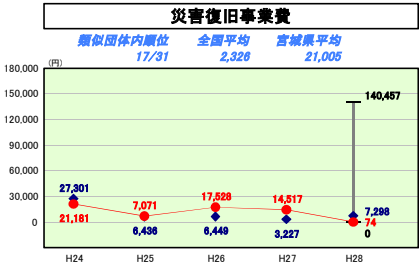
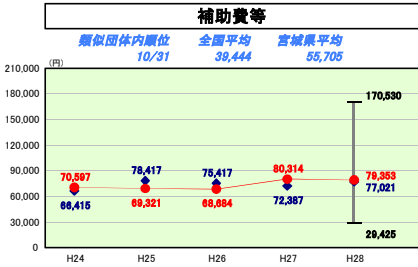
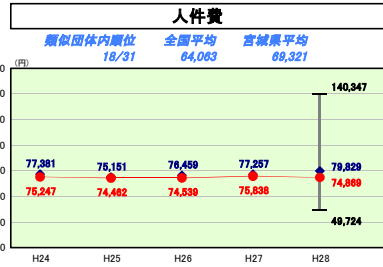
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H24	1,065,123	61,091	717.5	70,582	18.0
H25	889,684	51,190	▲ 16.2	81,990	16.2
H26	1,472,989	85,799	▲ 50.8	67.6	6.8
H27	842,381	49,599	▲ 42.2	77,577	▲ 11.4
H28	632,702	37,733	▲ 23.9	115,123	48.4
過去5年間平均	980,576	57,082	140.6	86,565	15.6
うち単独分	396,741	23,176	134.9	40,298	7.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,788	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,704	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	8,083,532	千円	将来負担比率	76.5	%
歳出総額	7,455,906	千円	市町村類型	H24 IV-1	
実質収支	276,546	千円	(年度毎)	H25 IV-1	
標準財政規模	4,844,282	千円		H26 IV-1	
地方債現在高	6,613,185	千円		H28 IV-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析補

人件費や物件費等は概ね横ばいとなっており、類似団体内平均値と比較し、低い数値となっている。補助費等については今まで類似団体平均値と同程度で推移していたが、平成27年度以降は病院事業に対する負担金等が増えたことから類似団体平均値を上回るようになった。また、普通建設事業が類似団体平均値より下回っているが、これは経常経費が増加したことにより、普通建設事業に係る財源の確保が困難になっていることによるものである。また、平成27年度に始まった小学校の統合に伴う校舎等の改修工事が完了したことから、平成28年度において更新整備が大幅な増加となった。公債費等については類似団体平均値を下回っているが、満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立が開始したこと等により増加傾向にあるため、今後計画的な起債を行う必要がある。投資及び出資金については、平成27年度以降病院会計に対し、基金安定のための出資を行っていることから類似団体平均を上回る数値となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

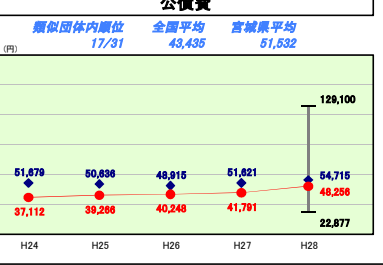
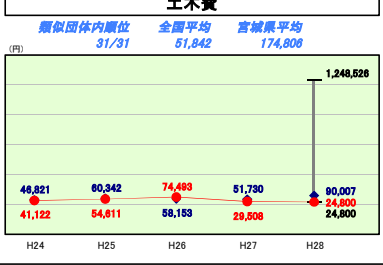
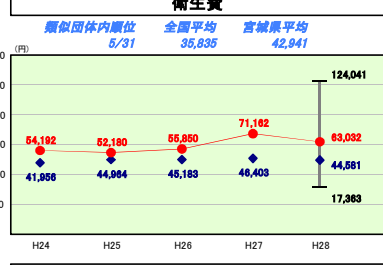
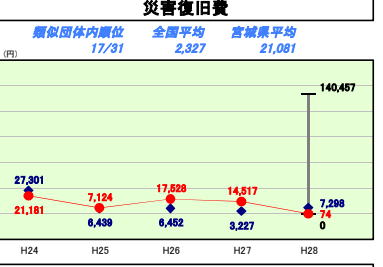
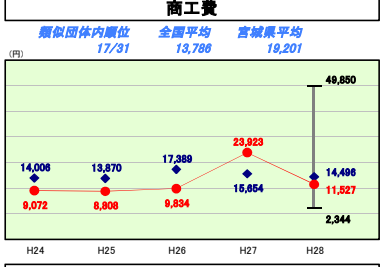
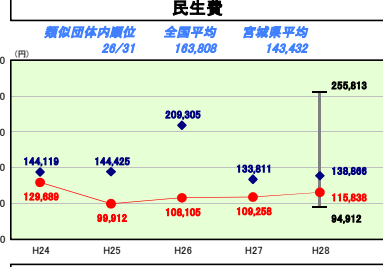
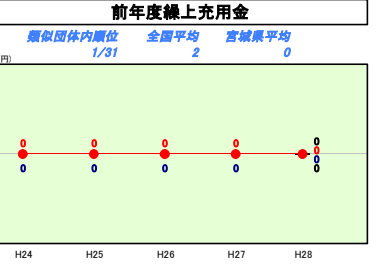
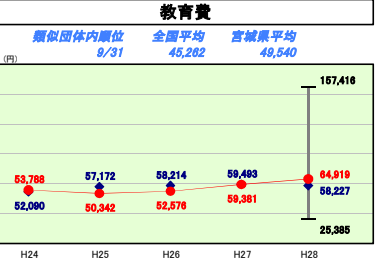
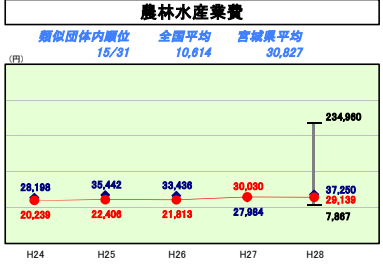
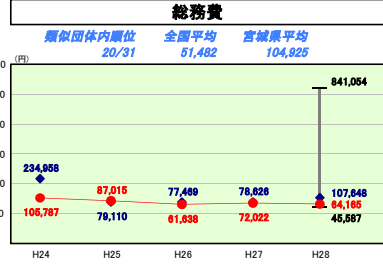
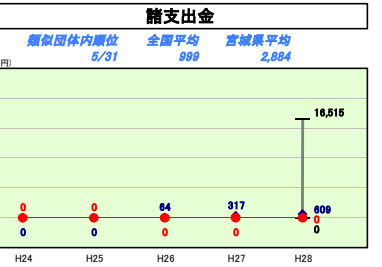
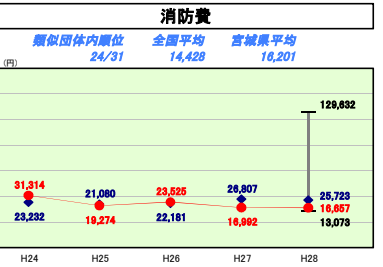
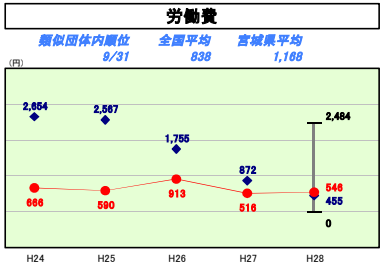
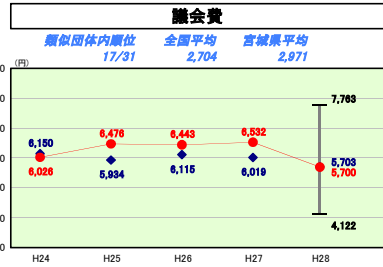
平成28年度

宮城県涌谷町

人口	16,788	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,704	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	8,083,532	千円	将来負担比率	76.5	%
歳出総額	7,455,906	千円			
実質収支	276,546	千円			
標準財政規模	4,844,282	千円			
地方債現在高	6,613,185	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

議会費については、平成28年1月に議員定数を削減したことに伴い、議員報酬等が減となった。民生費について平成24年度以降、主に委託費等が類似団体と比較して低いため、類似団体平均値を下回る状態が続いている。今後、他の歳出とバランスを取りながら、適正化に努める。衛生費については、平成27年度以降大幅に増加しているが、病院会計に対する負担金等が増加しているためである。商工費については、平成27年度から開始した企業誘致に向けた町有地造成事業が、平成28年度事業分で繰越となったことから、平成28年度については減少となった。教育費については、平成27年度から開始した小学校の統合による改修工事が完了したことにより大幅な増となった。公債費については、満期一括償還地方債の償還に充てるための減償金への積立を開始したことにより増となった。今後より一層計画的な起債に努める。

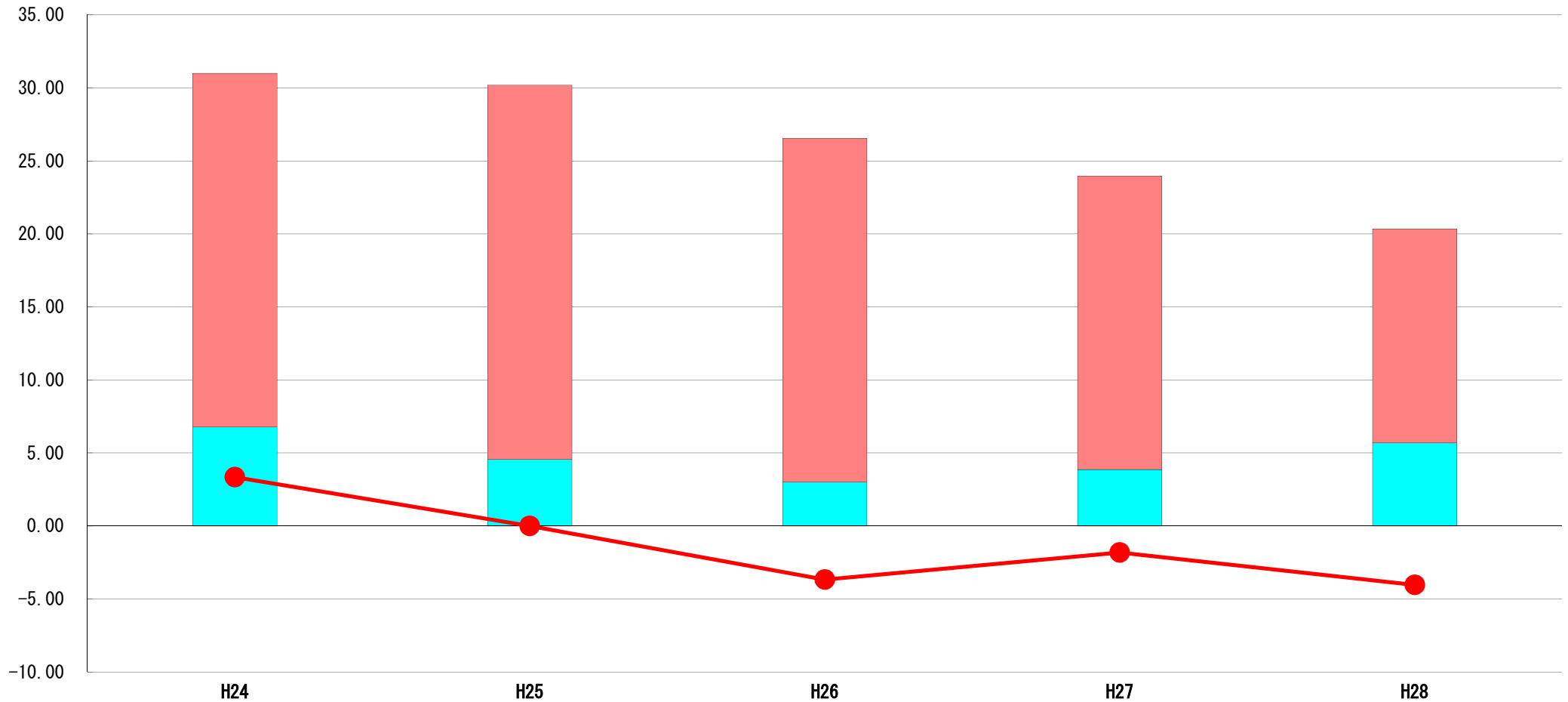


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.23	25.63	23.52	20.10	14.65
 実質収支額		6.77	4.56	3.03	3.87	5.69
 実質単年度収支		3.35	▲ 0.00	▲ 3.67	▲ 1.82	▲ 4.03

### 分析欄

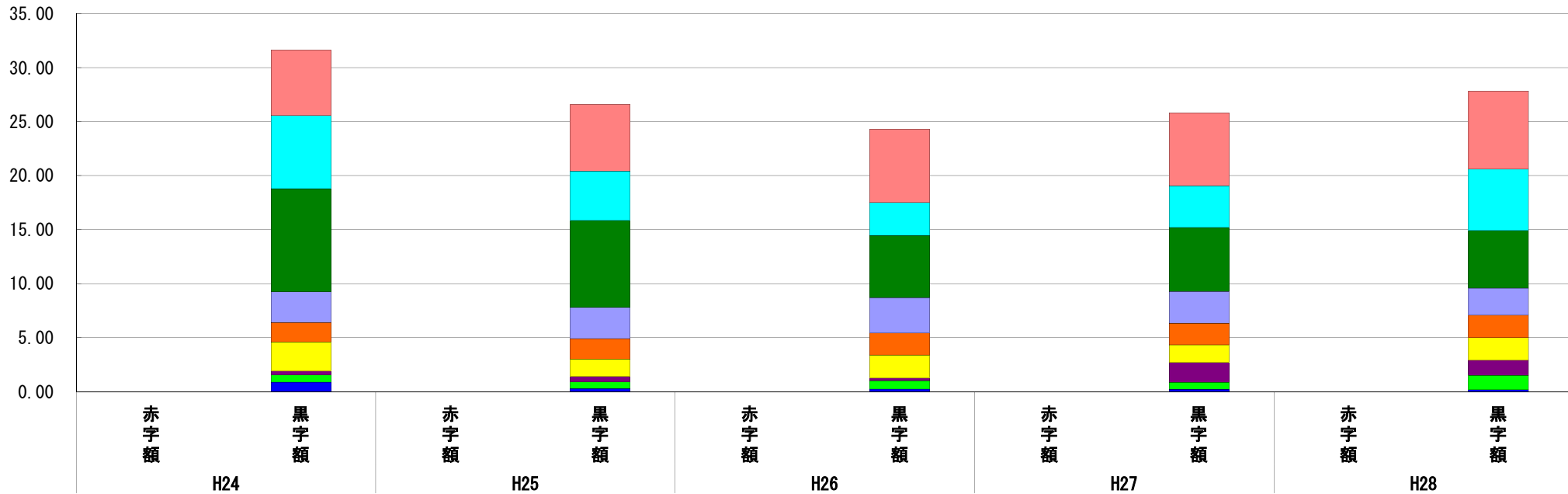
実質収支、単年度収支では黒字となったが、実質単年度収支では赤字となった。要因としては小学校改修工事、病院事業会計への出資金及び負担金等について、財政調整基金繰入金によって財源手当したことにより赤字となったものである。  
 予算の適正な把握に努め、実質単年度収支が改善できるよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.06	6.14	6.80	6.75	7.24
一般会計		6.76	4.55	3.03	3.86	5.68
国民健康保険病院事業会計		9.56	8.05	5.77	5.92	5.36
老人保健施設事業会計		2.84	2.93	3.27	2.96	2.48
訪問看護ステーション事業会計		1.79	1.90	2.04	1.99	2.10
国民健康保険事業勘定特別会計		2.69	1.57	2.11	1.61	2.10
公共下水道事業特別会計		0.36	0.51	0.28	1.87	1.41
介護保険事業勘定特別会計		0.68	0.66	0.78	0.65	1.31
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.88	0.26	0.22	0.20	0.17

## 分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計においては、入院・外来ともに業務予定量を下回り、128,951千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・水道事業会計については、給水収益について1.4ポイントの減となっており、今後においても給水人口が減少する見込みであることから注意が必要である。
- ・老人保健施設事業会計においては、13,147千円の純損失を計上しており、業務予定定量を若干下回る実績となっている。総収益が0.1ポイントの減となり、総費用は2.3ポイントの増となった。
- ・訪問看護ステーション事業会計については、2,849千円の純利益を出しており、総収益では3.7ポイントの増、総費用では1.6ポイントの増となったこと等から純利益が若干の増加となった。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計は、歳入においては、保険税は3,453千円の増となっているが、前期高齢者交付金の16,685千円の減、療養給付費等交付金の42,218千円の減等により歳入総額で4.4ポイントの減となっている。歳出においては、給付費が17,730千円の減となっており、また、後期高齢者納付金が14,300千円の減、介護納付金が15,549千円の減、共同事業拠出金の34,245千円の減等により総額で5.4ポイントの減となった。今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・公共下水道事業特別会計においては、実質収支では11,339千円の黒字となったが、接続率が62%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・農業集落排水事業特別会計においては、実質収支では3,999千円の黒字となったが、接続率が50.4%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・介護保険事業特別会計においては、被保険者の増により歳入歳出ともに増加しており、今後も高齢化が進み、サービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・その他会計については、後期高齢者医療保険事業勘定特別会計、宅地造成事業特別会

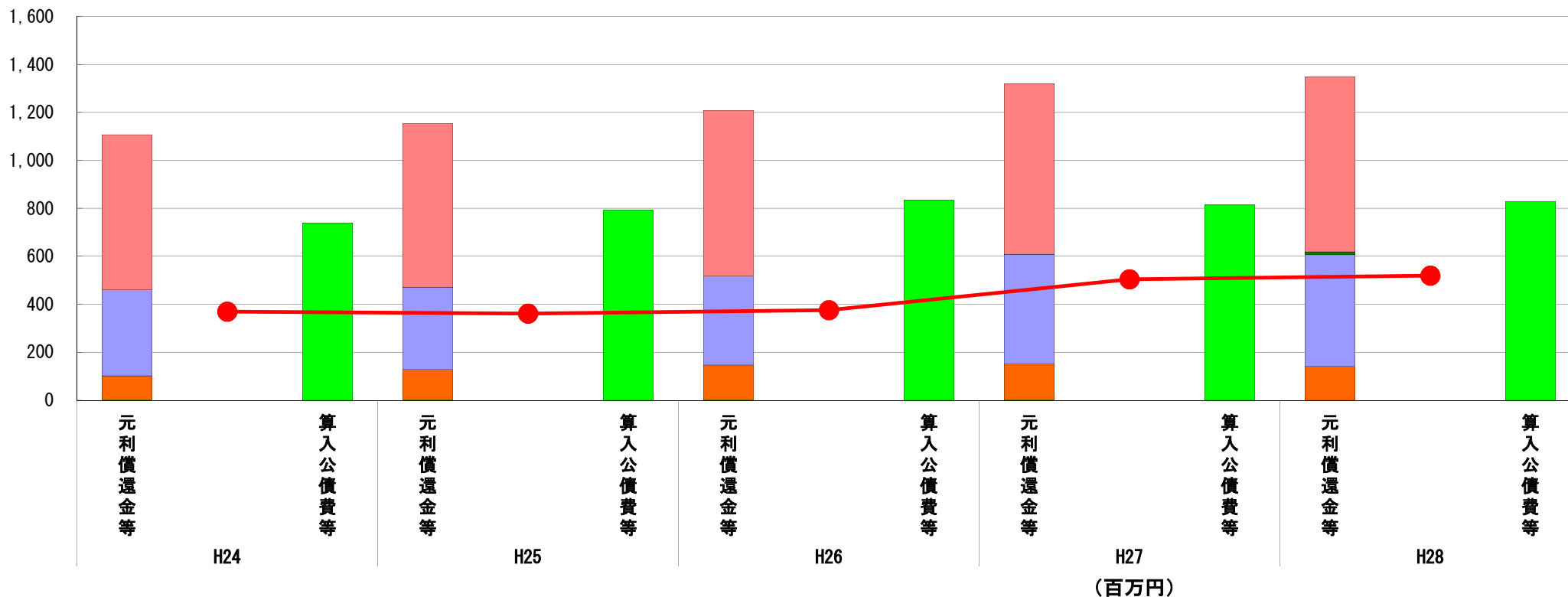
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県涌谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		647	682	691	710	729
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	342	370	457	464
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	126	144	148	142
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		738	792	833	814	829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		369	361	375	504	519

## 分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたが、平成27年度において、町有地造成等により起債額が増加した。平成28年度から満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことから、平成28年度の元利償還金等が増加した。

・組合等が起こした元金償還金に対する負担金等については、平成28年度若干の減となった。

・公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成27年度以降増額となっている。

今後、一部事務組合等も含め全体で計画的に地方債の発行を行うなど対応が必要である。

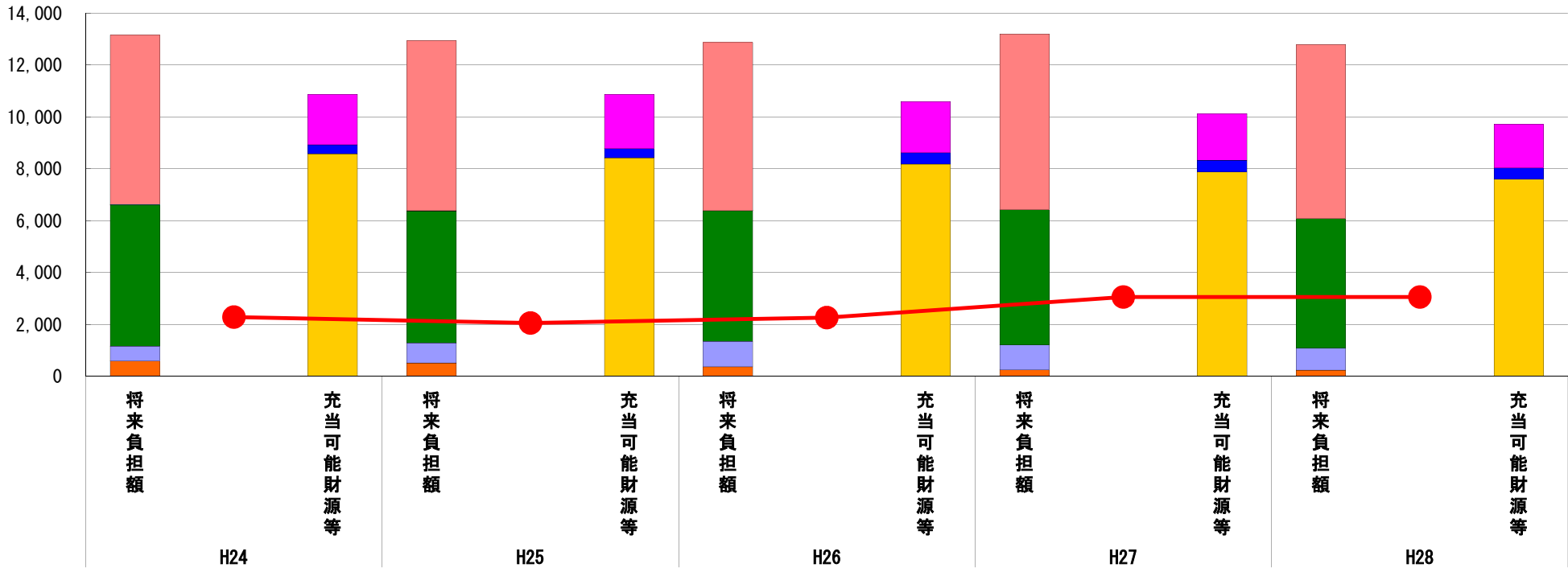
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,540	6,552	6,477	6,759	6,693
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	6	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,448	5,082	5,036	5,213	5,001
	組合等負担等見込額		558	774	975	965	849
	退職手当負担見込額		604	522	375	255	241
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,950	2,097	1,972	1,799	1,678
	充当可能特定歳入		338	358	442	447	440
	基準財政需要額算入見込額		8,585	8,419	8,182	7,886	7,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,287	2,061	2,270	3,059	3,059

## 分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、償還に伴い1.0ポイントの減となった。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より4.1ポイントの減となっている。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
- ・組合等負担金等見込額は前年と比較し116百万円の減となっているものの、今後大型建設事業が行われることから、注視していく必要がある。
- ・充当可能財源等については、407百万円の減となっている。財政需要額算入見込額が280百万円の減となったこと、財政調整基金等の取崩しにより充当可能基金額が121百万円の減となったことによるもの。今後は将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。